

2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月15日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名  
コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第1四半期の連結業績(2025年8月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第1四半期	1,226	5.2	△2	—	△1	—	△21	—
2025年7月期第1四半期	1,165	△11.5	3	△93.3	7	△89.2	△12	—

(注) 包括利益 2026年7月期第1四半期 △20百万円(—%) 2025年7月期第1四半期 △12百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	△19.34	—
2025年7月期第1四半期	△11.38	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第1四半期	3,307	1,682	50.9
2025年7月期	3,457	1,703	49.3

(参考) 自己資本 2026年7月期第1四半期 1,682百万円 2025年7月期 1,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—				
2026年7月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,926	16.1	74	—	67	919.6	31	△79.7	29.24
通期	6,299	19.3	198	173.4	185	166.7	101	△50.0	93.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期1Q	1,088,700株	2025年7月期	1,088,700株
② 期末自己株式数	2026年7月期1Q	1,623株	2025年7月期	1,623株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年7月期1Q	1,087,077株	2025年7月期1Q	1,087,715株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気については米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要とされています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループが事業展開を行うリフォーム業界におきましては既存住宅に対する省エネ・断熱改修等の性能向上リフォームを支援する各種補助制度など、政府による後押しがあるものの、資材や住宅設備機器の価格高騰に伴う工事費の上昇を背景とした消費者マインドの低下や、職人不足・施工管理人材の不足といった構造的な課題から、依然として厳しい市場環境が続いております。不動産業界においては、都市部を中心に住宅需要が底堅く推移し、新築・中古住宅の価格は高値圏での推移が続いておりますが、一方で資材や施工費の高騰、並びに住宅ローン金利の上昇や将来の金利動向への警戒感から、実需・投資家の一部では慎重な動きも見られるなど、市場には依然として強弱両面の要因が併存しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新規顧客の獲得のための営業力の強化や教育体制などを中心とした組織体制の強化、新規従業員獲得のための多方面からのアプローチ、そして新たなビジネスチャンスへの模索など既存事業を一層強化するための様々な取組みを図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,226,300千円（前年同期比5.2%増）、営業損失は2,635千円（前年同期は営業利益3,567千円）、経常損失は1,441千円（前年同期は経常利益7,095千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21,026千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12,386千円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。前第1四半期連結会計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて行っておりますが、前第2四半期連結会計期間より新たに報告セグメントとして追加した「不動産建設事業」については、前年同期比較は行っておりません。

#### （リフォーム事業）

リフォーム事業については、新規顧客の獲得やリノベーション工事が増加したこと等により、完成工事高は1,157,732千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は12,806千円（同53.8%減）となりました。

#### （不動産流通事業）

不動産流通事業については、不動産仕入が芳しくなかったことや、販売を行った不動産の単価が前年同期と比べ減少したことにより、売上高は34,178千円（前年同期比28.7%減）、営業利益は1,932千円（同37.0%減）となりました。

#### （不動産建設事業）

不動産建設事業については、営業活動を強化していたものの注文住宅の受注数が当初の計画を下回ったことにより、売上高は34,388千円、営業損失は11,763千円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,775,699千円となり、前連結会計年度末に比べ144,814千円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が50,295千円、販売用不動産が44,889千円増加した一方、現金及び預金が225,103千円、仕掛販売用不動産が55,174千円減少したことによるものであります。固定資産は531,496千円となり、前連結会計年度末に比べ5,309千円減少いたしました。これは主に土地が13,260千円増加した一方、投資有価証券が15,134千円、のれんが4,479千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,307,196千円となり、前連結会計年度末に比べ150,123千円減少いたしました。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,249,991千円となり、前連結会計年度末に比べ185,243千円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が30,692千円、賞与引当金が22,857千円、1年内返済予定の長期借入金が19,670千円増加した一方、未払法人税等が115,001千円、短期借入金が59,000千円、工事未払金が

33,827千円減少したことによるものであります。固定負債は374,314千円となり、55,960千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,624,305千円となり、前連結会計年度末に比べ129,283千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,682,890千円となり、前連結会計年度末に比べ20,840千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、利益剰余金が21,026千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の連結業績予想につきましては、2025年9月12日の「2025年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,015	1,704,911
完成工事未収入金	374,794	425,090
契約資産	172,866	186,072
未成工事支出金	33,532	48,748
販売用不動産	302,543	347,433
仕掛販売用不動産	64,936	9,761
その他	42,095	53,993
貸倒引当金	△271	△311
流動資産合計	2,920,513	2,775,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,029	96,315
土地	151,773	165,033
その他（純額）	13,326	17,708
有形固定資産合計	262,129	279,057
無形固定資産		
のれん	55,692	51,213
ソフトウェア	6,950	6,248
その他	843	843
無形固定資産合計	63,487	58,305
投資その他の資産		
投資有価証券	142,279	127,145
関係会社株式	4,629	4,629
繰延税金資産	16,590	14,586
その他	64,868	64,949
貸倒引当金	△17,178	△17,178
投資その他の資産合計	211,189	194,132
固定資産合計	536,806	531,496
資産合計	3,457,320	3,307,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	291,612	257,785
短期借入金	661,000	602,000
1年内返済予定の長期借入金	108,605	128,275
未払法人税等	135,032	20,031
賞与引当金	11,638	34,496
株主優待引当金	27,768	11,678
未成工事受入金	75,137	105,829
その他	124,440	89,893
流動負債合計	1,435,235	1,249,991
固定負債		
長期借入金	292,934	346,433
繰延税金負債	13,939	16,699
その他	11,479	11,182
固定負債合計	318,354	374,314
負債合計	1,753,589	1,624,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	349,789	349,789
資本剰余金	249,789	249,789
利益剰余金	1,111,051	1,090,024
自己株式	△800	△800
株主資本合計	1,709,829	1,688,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,098	△5,912
その他の包括利益累計額合計	△6,098	△5,912
純資産合計	1,703,731	1,682,890
負債純資産合計	3,457,320	3,307,196

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年8月1日 至 2025年10月31日）
売上高	1,165,733	1,226,300
売上原価	879,203	927,967
売上総利益	286,529	298,332
販売費及び一般管理費	282,961	300,967
営業利益又は営業損失（△）	3,567	△2,635
営業外収益		
受取利息及び配当金	112	1,526
賞与引当金戻入額	5,442	—
その他	2,658	3,597
営業外収益合計	8,213	5,123
営業外費用		
支払利息	1,936	3,416
支払手数料	432	494
持分法による投資損失	2,316	—
その他	—	19
営業外費用合計	4,685	3,930
経常利益又は経常損失（△）	7,095	△1,441
特別利益		
固定資産売却益	47	77
投資有価証券売却益	—	2,795
特別利益合計	47	2,872
特別損失		
固定資産除却損	188	—
特別損失合計	188	—
税金等調整前四半期純利益	6,954	1,430
法人税、住民税及び事業税	22,469	17,779
法人税等調整額	△3,127	4,678
法人税等合計	19,341	22,457
四半期純損失（△）	△12,386	△21,026
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△12,386	△21,026



## （四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年8月1日 至 2025年10月31日）
四半期純損失（△）	△12,386	△21,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	186
持分法適用会社に対する持分相当額	△232	—
その他の包括利益合計	△473	186
四半期包括利益	△12,860	△20,840
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,860	△20,840
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	3,781千円	4,001千円
のれんの償却額	2,541千円	4,479千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,117,813	47,919	—	1,165,733	—	1,165,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	—	—	40	△40	—
計	1,117,854	47,919	—	1,165,774	△40	1,165,733
セグメント利益又は損失 (△)	27,689	3,069	△27,949	2,809	758	3,567

(注) 1. 売上高の調整額△40千円及びセグメント利益又は損失の調整額758千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社平成ハウジングを子会社化したことに伴い、「不動産建設事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、31,002千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年8月1日 至 2025年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,157,732	34,178	34,388	1,226,300	—	1,226,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	25,990	25,990	△25,990	—
計	1,157,732	34,178	60,378	1,252,290	△25,990	1,226,300
セグメント利益又は損失 (△)	12,806	1,932	△11,763	2,975	△5,611	△2,635

(注) 1. 売上高の調整額△25,990千円及びセグメント利益又は損失の調整額△5,611千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社平成ハウジング（旧・有限会社平成ハウジング）の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、前第2四半期連結会計期間において、報告セグメントに「不動産建設事業」を追加しております。

また、前第2四半期連結会計期間において、従来「不動産事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産流通事業」に変更しております。セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。